

## 助成年度：平成5年度

[所属] 筑波大学 社会工学系

[役職] 教授

[氏名] 代表者 黒川 洸 (他計3名)

[課題]

### 都市環境創造のためのグロースマネイジメント手法の開発とその効果

[内容]

「都市の発展」とは都市の人口と従業員数が増えることだという考え方が主流である。日本の大都市圏はこの「成長至上主義」の発想に基づき、一貫して拡大を続けてきた。しかし、現在必要なのは、無秩序な成長を放任せず、むやみに規制で押さえつけるものでもない、最も適切なレベルに都市成長をコントロールし、その成長にあわせて都市のインフラを構築していく都市成長管理(グロースマネイジメント)の発想である。

本研究では現在までに、真に豊かな都市環境創造のために、グロースマネイジメント先進国における事例を体系化し、その特性を明らかにするとともに、わが国への適用を考えるに先立ち、わが国の大都市圏における都市成長とインフラ整備のバランス関係を明らかにした。その成果は以下の通りである。

- 1) 成長管理政策実施の背景と行政システムを整理した。
- 2) 成長管理政策は経年的、空間的に実に多様なパターンが有ることを示した。例えば、一口に成長管理手法といっても、人口、床面積、インフラストラクチャー整備、ゾーニング、決定プロセスなど、各手法の着目しているポイントは多岐に渡る。また、経年的にみると、人口抑制手法がまず始めに採用され、近年ではゾーニングや決定プロセスに着目したより高度な手法が発達してきている。
- 3) 成長管理政策を実施している先進諸国においては、都市成長とインフラ整備率が一致しない地区において、その都市環境の悪化問題から、成長管理政策が実施される傾向が強いことが明らかとなった。また、地区のインフラ整備率にかかわらず、新たな地域開発が実施される際には「インフラ整備前提の住宅開発許可」といったミクロなレベルでの成長管理政策が適用されることが明らかとなった。
- 4) 都市の成長と社会資本整備充足の関係を明らかにするため、「時点別充足率」、「充足速度」、「累積充足率」といった社会資本整備のギャップを表現する指標を提案した。
- 5) 提案した指標を用い、東京大都市圏の115都市を対象に下水道、都市公園、道路といった生活のための社会資本の充足度を経年的に分析した。この結果、急激な都市成長が生じていても、区画整理事業を始めとする面的整備事業を事前に行った都市においては、各種社会資本の充足度合いは低いものではなかった。この逆に、都市成長が緩やかな都市でも、計画的な面的整備が行われていない都市では、社会資本の充足率は低く留まっていた。